

## 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>127,132</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,235</b>
現金及び預金	93,335	買掛金	458
売掛金	18,137	未払金	10,459
貯蔵品	6,838	未払法人税等	8,735
前渡金	85	前受金	968
前払費用	8,715	預り金	2,793
その他	18	その他	3,821
<b>固定資産</b>	<b>3,149</b>	<b>負債合計</b>	<b>27,235</b>
有形固定資産		<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品(純額)	456	(純資産の部)	
<b>有形固定資産計</b>	<b>456</b>	<b>株主資本</b>	<b>103,046</b>
投資その他の資産		<b>資本金</b>	<b>9,820</b>
繰延税金資産	2,692	<b>利益剰余金</b>	<b>93,226</b>
<b>投資その他の資産計</b>	<b>2,692</b>	利益準備金	2,455
		その他利益剰余金	90,771
		繰越利益剰余金	90,771
		<b>純資産合計</b>	<b>103,046</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,281</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>130,281</b>

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 工具器具備品 4～8年

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,108千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 6,180千円

② 短期金銭債務 3,519千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 仕入高等 62,530千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末発行済株式の総数 普通株式 27株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2019年3月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(普通株式の配当に関する事項)

配当金の総額 17,280千円

1株当たり配当額 640千円

基準日 2018年12月31日

効力発生日 2019年3月29日

配当の原資 利益剰余金

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産 事業税等及び資産調整勘定等 2,692千円

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,816,519.85円

(2) 1株当たり当期純利益 1,107,592.15円

以上